

令和 3 年度農業委員会組織関係予算と当面の組織対応について

令和 3 年 2 月 4 日
(一社) 全国農業会議所

I. 令和 3 年度農業委員会組織関係予算の概算決定のポイント

1. 農業委員会関係予算

農業委員会関係予算は、農業の生産性を高め、競争力を強化し、担い手への農地集積・集約化を更に加速化し、生産コストを削減していくため、令和 2 年度と同様に「農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化」として位置づけられた。

機構集積支援事業費は 27 億 9,100 万円(対前年度 2 億 3,000 万円減)となった。概算要求段階では当初予算に含まれていた農地情報公開システムとデジタル地図を連携するためのシステム改修に必要な経費(11 億 1,700 万円)は、農地情報一元的管理加速化事業として令和 2 年度第 3 次補正予算に回った。

令和 3 年度で増額したのは、農業委員会の総会や委員研修等をオンライン化するためのタブレット活用の経費(1 億 6,000 万円)。一方、減額したのは、農地法等に基づく業務(1,000 万円)、農地情報公開システムの運用経費(3 億 8,000 万円)。

農地利用最適化交付金は、51 億 7,600 万円(対前年度 5 億 600 万円減)となった。令和元年度(平成 31 年度)の執行額が 29 億 1,000 万円(執行率 43%)と低調だったため、令和元年度、令和 2 年度に続いて 3 年連続で減額となった。

農業委員会交付金は 47 億 1,800 万円、都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金は 5 億 2,300 万円となり、ともに前年度同額が措置された。

2. 農地中間管理機構による農地集積・集約化の推進

農地中間管理機構の事業費(農地の賃料、農地の保全・管理経費)及び事業推進費は 60 億 2,400 万円(対前年度 2 億 7,900 万円減)。人・農地プランを実質化し、農地中間管理機構へまとまった農地を貸し付けた地域等に対し、協力金を交付する機構集積協力金交付事業は 46 億 2,200 万円(対前年度 11 億 1,500 万円減)。両事業とも各都道府県が基金を充当して不足分を予算で措置する仕組みとしており、事業費は各都道府県の充当を含んだ執行見込額となっている。

機構集積協力金交付事業は、令和 3 年度より集積タイプと集約化タイプが同時に受けられるように要件が改定される。

また、関連対策として、農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず都道府県が行う基盤整備を支援する農地中

間管理機構関連農地整備事業は、来年度も農業農村整備事業（公共）に計上され、680 億 4,500 万円（対前年度 35 億 8,300 万円減）の内数。農地耕作条件改善事業は、247 億 9,000 万円（対前年度 2 億円減）となった。農地中間管理機構関連農地整備事業は令和 2 年度第 3 次補正予算でも措置（955 億 1,900 万円の内数）された。

3. 家族農業経営、法人経営等の担い手の確保と経営継承の促進

（1）農業経営法人化支援総合事業

高齢化した担い手の経営継承をはじめ、農業経営者が抱える諸課題に農業経営相談所が適切にアドバイスする取り組みの他、集落営農の法人化や相談員による就農希望者への情報提供活動等を支援するため、「農業経営法人化支援総合事業」が 5 億 3,800 万円（対前年度 5,500 万円減）となった。

そのうち、「農業経営者サポート事業」では、都道府県レベルで農業経営相談に関する体制を整備し、農業経営の法人化や規模拡大等に関する経営相談、経営診断や巡回指導等の取り組みに加え、新たに、円滑な経営継承を支援するため、4 億 6,000 万円（対前年度 2,100 万円増）となった。

また、担い手サミット・優良経営体表彰事業（3,000 万円・対前年度同額）も引き続き措置された。

なお、集落営農等が法人化及び組織化する取り組みを支援する「農業経営法人化支援事業」が 3,400 万円（対前年度 4,900 万円減）、農業経営相談所の専門家や窓口職員に対する研修等を支援する「法人化推進委託事業」は 1,400 万円（対前年度 2,700 万円減）となった。

（2）経営継承・発展等支援事業（新規）【15 億 300 万円】

農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、実質化された人・農地プランに基づき、国と地方が一体となって、家族農業経営を始めとする担い手の経営を継承し発展させる取り組みを支援するため、新規で措置された。

なお、人・農地プランの実質化の取り組みを支援した人・農地問題解決加速化支援事業は、本事業の一部に引き継がれ、新型コロナウイルス感染症の影響により実質化が遅れている地域の活動経費、農業外の事業者や地域外の担い手との連携の取り組みを支援する。

（3）農業人材力強化総合支援事業

就農準備、経営開始に要する資金の交付、農業法人等での実践研修、農業法人等における職場環境の整備、地域における新規就農者に対するサポート活動等を支援するための「農業人材力強化総合支援事業」は、205 億 100 万円（対前年度 7 億 9,300 万円減）が措置された。

そのうち、「農業次世代人材投資事業」は152億4,000万円（対前年度7億6,600万円減）、「農の雇用事業」は43億9,800万円（対前年度2億2,900万円減）が措置された。

また、令和2年度第3次補正予算において新規就農者確保加速化対策事業（14億4,000万円）として、「就職氷河期世代の新規就農促進事業」と「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援」を実施する。

このうち、就職氷河期世代の新規就農促進事業は、農業次世代人材投資事業（準備型）の仕組みとほぼ同じであり、就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修期間に必要な資金を交付する。

就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援の事業概要は、就職氷河期世代の雇用就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を新たに雇用して実施する研修に対して支援を行う。

全国新規就農相談センターの関連業務については、「新規就農者確保推進事業」（3億1,400万円、新規・組替）のうち、就農希望者の円滑な就農を促進するため、ホームページ等による各種情報の発信、相談員による情報提供活動等を実施するための新規就農相談・情報発信業務に5,300万円（対前年度1,400万円増）が措置された。また、地域のサポート機関が就農希望者を一貫してサポートする体制構築の取組支援や、農業法人等における労働環境の改善を推進する農業人材確保・就農サポート体制確立支援に1億6,000万円（対前年度6,700万円増）が確保された。

（４）外国人材受入総合支援事業

農業分野等における外国人材の適正かつ円滑な受入れに向けて、技能試験の実施及び外国人材が働きやすい環境の整備のための「外国人材受入総合支援事業」は、3億6,900万円（対前年度300万円増）となった。

4. 農業委員会組織関係予算の概算決定額は以下のとおり。

令和3年度概算決定額	＜参考＞令和2年度概算決定額
農地中間管理機構関連予算	農地中間管理機構関連予算
農地中間管理機構による集積・集約活動	農地中間管理機構による集積・集約活動
農地中間管理機構事業（執行見込額） （60億2,400万円・対前年度2億7,900万円減） ※都道府県基金の充当を含む	農地中間管理機構事業 （63億300万円） ※都道府県基金の充当を含む
機構集積協力金交付事業（執行見込額） （46億2,200万円・対前年度11億1,500万円減） ※都道府県基金の充当を含む	機構集積協力金交付事業 （57億3,700万円） ※都道府県基金の充当を含む
機構集積支援事業 （27億9,100万円・対前年度2億3,000万円減） （1）遊休農地の所有者の利用意向調査 （2）所有者不明農地等の権利関係調査 （3）地域の話し合いのための地図作成・所有者等の農地利用の意向調査 （4）農業委員・推進委員の研修 （5）農地情報システムの改修・維持管理 （6）タブレット端末の整備 等	機構集積支援事業 （30億2,100万円） （1）遊休農地の所有者の利用意向調査 （2）所有者不明農地等の権利関係調査 （3）人・農地プランの実質化に向けた話し合い （4）農業委員・推進委員の研修 （5）農地情報システムの改修・維持管理 等
農業委員会交付金（執行見込額） （47億1,800万円・対前年度同額）	農業委員会交付金 （47億1,800万円）
農地利用最適化交付金 （51億7,600万円・対前年度5億600万円減）	農地利用最適化交付金 （56億8,200万円）
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 （5億2,300万円・対前年度同額）	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 （5億2,300万円）
農地調整費交付金 （5,700万円・対前年度600万円減）	農地調整費交付金 （6,300万円）
農地中間管理機構関連対策	農地中間管理機構関連対策
農地中間管理機構関連農地整備事業 （農業農村整備事業〈公共〉で実施） （680億4,500万円・対前年度35億円8,300万円減） 農地耕作条件改善事業 （247億9,000万円・対前年度2億円減）	農地中間管理機構関連農地整備事業 （農業農村整備事業〈公共〉で実施） （716億2,800万円） 農地耕作条件改善事業 （249億9,000万円）

家族農業経営、法人経営等の担い手の確保 と経営継承の促進	多様な担い手の育成・確保と農業の「働き 方改革」の推進
農業経営法人化支援総合事業 (5億3,800万円・5,500万円減)	農業経営法人化支援総合事業 (5億9,300万円)
農業経営者サポート事業 (4億6,000万円・対前年度2,100万円増)	農業経営者サポート事業 (4億3,900万円) 農業経営法人化支援 事業
農業経営法人化支援事業 (3,400万円・対前年度4,900万円減)	(8,300万円)
法人化推進委託事業 (1,400万円・対前年度2,700万円減)	法人化推進委託事業 (4,100万円) 担い手サミット・優良経 営体表彰事業
担い手サミット・優良経営体表彰事業 (3,000万円・対前年度同額)	(3,000万円)
経営継承・発展等支援事業 (15億300万円・新規) 経営継承・発展支援 (14億円・新規) 推進事務等 (1億300万円) 農業人材力強化総 合支援事業 (205億100万円・対前年度7億9,300万円 減)	人・農地問題解決加速化支援事業 (5億300万円)
農業次世代人材投資事業 (152億4,000万円・対前年度7億6,600万円 減)	農業人材力強化総合支援事業 (212億9,400万円)
農の雇用事業 (43億9,800万円・対前年度2億2,900万 円減)	農業次世代人材投資事業 (160億600万円)
新規就農者確保推進事業(新規・組替) (3億1,400万円・対前年度200万円増)	農の雇用事業 (46億2,700万円) 農業人材力強化強化総合支援事業のうち 地域の新規就農サポート支援事業 農業経営法人化支援総合事業のうち新規 就農・労働力確保支援事業
外国人材受入総合支援事業 (3億6,900万円・対前年度300万円増)	外国人材受入総合支援事業 (3億6,600万円)
「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」 (162億1,400万円・対前年度38億600万円減)	「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」 (200億2,000万円)
農業者年金事業 (1,176億2,200万円・対前年度15億2,600万円 減)	農業者年金事業 (1,191億4,800万円)
特例付加年金助成補助金	特例付加年金助成補助金

(10 億 700 万円・対前年度 3,100 万円減) 農業者年金給付費等負担金 (1,166 億 1,400 万円・対前年度 14 億 9,500 万円減)	(10 億 3,800 万円) 農業者年金給付費等負担金 (1,181 億 900 万円)
(独) 農業者年金基金運営費 (45 億 2,900 万円・対前年度 11 億 1,900 万円増)	(独) 農業者年金基金運営費 (34 億 1,000 万円)

Ⅱ. 令和 3 年度農業委員会組織関係予算の概算決定の内容

1. 農業委員会等組織関係予算

(1) 農地中間管理機構関連予算のうち

機構集積支援事業（継続）【27 億 9,100 万円・対前年度 2 億 3,000 万円減】

市町村農業委員会が実施する遊休農地の所有者の利用意向調査、所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、地域の話し合いのための地図作成、農地情報公開システムの改良等にかかる経費が措置された。

都道府県農業委員会ネットワーク機構（都道府県農業会議、以下「都道府県機構」。）では、農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上に向けた研修等の他、新たにタブレット端末の整備が措置された。

全国農業委員会ネットワーク機構（全国農業会議所：以下「全国機構」。）には、都道府県機構への研修、農地情報公開システムの改良等を支援する。

農地情報公開システムとデジタル地図を連携するためのシステム改修に必要な経費は、農地情報一元的管理加速化事業として補正予算に回った。

(2) 農業委員会交付金（継続）【47 億 1,800 万円・対前年度同額】

農業委員会交付金は、47 億 1,800 万円で前年度と同額となった。

(3) 農地利用最適化交付金（継続）【51 億 7,600 万円・対前年度 5 億 600 万円減】

本交付金事業は、農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費を交付し、両委員の報酬の上乗せを図るもの。平成 30 年度までは両委員の増加に応じて予算も増額措置されてきたが、平成 30 年度までの執行率の低さと上乗せ条例の整備率が 6 割程度であることを踏まえ、令和元年度（平成 31 年度）に減額。令和元年度の執行率も 43%（執行額 29 億 1,000 万円）だったことから、令和 3 年度も減額となった。ただし、執行見込額以上の金額は確保されている。

(4) 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金（継続）【5 億 2,300 万円・対前年度同額】

都道府県機構が農地法に規定された業務を行うためにかかる経費（人件費や

旅費等について国が負担）が対象となる。事業費は前年度同額となった。

（５）農地調整費交付金（継続）【5,700 万円・対前年度 600 万円減】

都道府県が行う農地の利用関係の調査・調整等を支援するための予算。前年度から 600 万円減となった。

2. 農地中間管理機構による集積・集約化

(1) 農地中間管理機構事業（継続、執行見込額）【60 億 2,400 万円・対前年度 2 億

7,900 万円減、各都道府県基金からの充当を含む】

農地中間管理機構が農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費（農地賃料、保全管理費等）及び事業推進費を支援。また、農地中間管理機構が行う農地買入等に要する借入資金に係る利子助成を行う。

(2) 機構集積協力金交付事業（継続、執行見込額）【46 億 2,200 万円・対前年度 11 億 1,500 万円減、各都道府県基金からの充当を含む】

担い手による農地集積・集約化に資するように、農地中間管理機構にまともって農地を貸し付けた地域等に対して協力金を交付。①地域集積協力金（集積タイプ、集約化タイプ）、②経営転換協力金（令和 5 年度までに段階的に縮減・廃止）、③農地整備・集約協力金を予定している。

3. 農地中間管理機構関連農地整備事業（継続）【680 億 4,500 万円・対前年度 35 億

8,300 万円減】

農地中間管理機構の貸し出し増加が見込まれる中、担い手は基盤整備されていない農地を借り受けず、農地の所有者は基盤整備を行う用意がないため、担い手への農地の集積が進まない懸念が高い。そこで、機構が借り入れている農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が行う基盤整備を支援する。事業は農地整備事業と実施計画等策定事業の二つとなっている。

4. 農地耕作条件改善事業（継続）【247 億 9,000 万円・対前年度 2 億円減】

農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換等を図るため、計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取り組みを、最大 5 年（ハードは最大 3 年）支援する。

実施主体は、農地中間管理機構、都道府県・市町村、土地改良区・J A・農業法人等。

① 地域内農地集積型

畦畔除去による区画拡大や暗きょ排水等のきめ細やかな耕作条件の改善を機動的に支援する。

② 高収益作物転換型

基盤整備を機動的に進めるとともに、輪作体系の検討や実証展示圃場の運営、高収益作物への転換に向けた計画策定から営農定着に必要な取り組みをハードとソフトを組み合わせる支援。

③ 未来型産地形成推進条件整備型

水田転換や既存産地の改良とともに、省力技術・作業機械等を面的に導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を形成する取り組みを支援。果樹については、早期成園化等の取り組みを併せて支援。

④ スマート農業導入推進型

基盤整備と一体的に行うGNSS（全球測位衛星システム）基地局の設置等のスマート農業の導入を支援。

※機構集積協力金における農地整備・集約協力金の活用

都道府県や農地中間管理機構等が実施する①、②の型において、リタイア農家が所有する農地等を機構を介して担い手に円滑に集約できるよう、機構集積協力金交付事業の農地整備・集約協力金（整備費の最大12.5%）を活用することによって、農業者の費用負担を軽減する。

5. 家族農業経営、法人経営等の担い手の確保と経営継承の促進関係予算

（1）農業経営法人化支援総合事業【5億3,800万円・対前年度5,500万円減】

今後、増加すると見込まれる高齢化した担い手の経営継承をはじめとした農業経営者が抱える諸課題に対して、農業経営相談所が適切にアドバイスする取り組み、集落営農の法人化や相談員による就農希望者への情報提供活動等を支援する。

① 農業経営者サポート事業【4億6,000万円・対前年度2,100万円増】

都道府県レベルで農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携して行う農業経営の法人化や規模拡大等に関する経営相談をはじめ、経営診断や巡回指導等の取り組みに加え、新たに、円滑な経営継承を後押しするため、高齢化した担い手の経営継承計画の作成等を支援する。

また、令和元年度から本事業において措置された「都道府県新規就農相談事業」について新規就農相談の取り組みを引き続き支援する。

② 農業経営法人化支援事業（継続）【3,400万円・対前年度4,900万円減】

「農業経営相談所」で経営相談・診断を行った集落営農等が法人化（定額25万円）する取り組みを支援する。

③ 法人化推進委託事業（継続）【1,400万円・対前年度2,700万円減】

農業経営相談所の活動に資するため、支援チームの専門家や窓口職員に対する研修の実施等の取り組みを支援する。

④ 担い手サミット・優良経営体表彰事業（継続）【3,000万円・対前年度同額】

意欲ある経営体の経営改善を促すために、経営体間の交流啓発を行う全国農業担い手サミットの開催（2,300万円）及び全国優良経営体表彰の表彰式の開催（700万円）等に必要な経費を支援する。

（２）経営継承・発展等支援事業（新規）【15 億 300 万円】

農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、実質化された人・農地プランに基づき、国と地方が一体となって、家族農業経営を始めとする担い手の経営を継承し発展させる取り組みを支援する。

① 経営継承・発展支援（新規）【14 億円】

地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に向けた取り組み（販路の開拓、新品種の導入、営農の省力化等）に関する計画を策定し、経営を継承した場合に市町村と一体となって支援（100 万円上限（国、市町村がそれぞれ 1/2 を負担））する。

② 推進事務等【1 億 300 万円】

①の事業の事務局を担う民間団体等及び市町村の事務費を措置する。

また、人・農地プランの実質化が遅れている地域の活動経費、農業外の事業者や地域外の担い手との連携の取り組みを支援する。

（３）農業人材力強化総合支援事業（継続）

【205 億 100 万円・対前年度 7 億 9,300 万

円減】

① 農業次世代人材投資事業（継続）【152 億 4,000 万円・対前年度 7 億 6,600 万円減】

次世代を担う農業者となることを志向し、50 歳未満の者に対し、就農準備段階（2 年以内）と経営開始時（5 年以内）の資金を交付する。令和 3 年度は準備型資金の交付主体に市町村が加わる。また、経営開始型資金の交付額を前年所得に応じた変動制から前年所得によらない定額制とする。全国型研修機関における研修生に対する準備型資金の交付については、全国機構が交付主体となっている。

② 農の雇用事業（継続）【43 億 9,800 万円・対前年度 2 億 2,900 万円減】

青年の農業法人への雇用就農を促進するため、農業法人等が労働環境を改善しつつ行う 49 歳以下の新規就業者への実践研修や多様な人材の確保、新たな法人設立に向けた研修等を支援する。また、農業法人等による従業員等の派遣研修を支援する。本事業は全国機構の指定事業となっている。

③ 新規就農者確保推進事業（新規・組替）【3 億 1,400 万円・対前年度 200 万円増】

農業に従事する人材の確保・定着を図るため、地域における新規就農者のサポート活動、農業就業体験、就農相談会の開催、新規就農相談・情報発信、労働環境の改善、労働力の調整等による多様な人材の確保等の取り組みを支援する。

(4) 農林水産業の担い手の確保・育成のうち

新規就農者確保加速化対策（令和2年度第3次補正）

【40億7,900万円のうち14億4,000

万円】

① 就職氷河期世代の新規就農促進事業（新規）

就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修期間に必要な資金を交付する。本事業は、農業次世代人材投資事業（準備型）の仕組みとほぼ同じであり、事業実施主体も同事業と同じ全国機構、都道府県、市町村となる。交付額は1人当たり年間最大150万円で助成期間は最長2年間。

② 就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援（新規）

就職氷河期世代の雇用就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を新たに雇用して実施する研修に対して支援する。本事業は全国機構の指定事業となっている。助成額は1人当たり年間最大120万円で助成期間は最長2年間。令和3年1月下旬に募集を始め、同年4月から実践研修を開始する予定。

(5) 外国人材受入総合支援事業（拡充）【3億6,900万円・対前年度300万円増】

農業分野等の外国人材の適正かつ円滑な受け入れに向けて、以下の2つの事業を実施する。

① 技能試験の円滑な実施

日本で即戦力となり得る知識・技能を有しているかを受け入れ前に評価・確認するための、試験の作成・更新、実施を支援する。

② 外国人材が働きやすい環境の整備

外国人材が働きやすい環境整備等のために、外国人材の受け入れや就労環境改善等の取り組み方法（説明会・マニュアル等）及び優良事例の作成・周知、相談窓口の設置等の取り組みを支援する。

6. 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

【162億1,400万円・対前年度38億600万円減】

産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援する。また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援する。

(1) 地域の創意工夫による産地競争力の強化と担い手の経営発展の推進

① 産地基幹施設等支援タイプ

ア 産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の産地の基幹施設の導入を支援する。

イ 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援する。

② 先進的農業経営確立支援タイプ

広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

③ 地域担い手育成支援タイプ

ア 農業者の経営基盤の確立や更なる発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援する。

イ 小規模・零細地域における、意欲ある経営体の共同利用機械・施設の導入を支援する。

(2) 生産構造の急激な変化に対応するための生産事業モデル等の育成

① 生産事業モデル支援タイプ

核となる事業者が連携する生産者の作業支援等様々な機能を発揮しつつ、安定的な生産・供給を実現しようとする生産事業モデルの育成を支援する。

② 農業支援サービス事業支援タイプ

農業支援サービス事業の育成に必要な農業用機械等の導入を支援する。

7. その他経営対策

スーパーL資金の金利負担軽減措置（継続）【28億700万円の内数】

人・農地プランに地域の中心経営体として位置づけられた認定農業者等が借り入れるスーパーL資金について、資金繰りに余裕のない貸付当初5年間を実質無利子化する。

8. 女性の活躍推進関係

女性が変わる未来の農業推進事業（継続）【8,500万円・対前年度1,000万円増】

地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成及び女性が働きやすい環境整備を推進する。

9. 農業者年金事業

(1) 農業者年金事業【1,176億2,200万円・対前年度15億2,600万円減】

① 特例付加年金助成補助金【10億700万円・対前年度3,100万円減】

新農業者年金制度によって措置されている、認定農業者等の意欲ある農業者に対する保険料の一部（最大1/2）を助成する。

② 農業者年金給付費等負担金【1,166億1,400万円・対前年度14億9,500万円減】

旧制度の受給者等に対する年金等の給付に必要な費用等を負担する。

(2) (独)農業者年金基金運営費【45億2,900万円・対前年度11億1,900万円増】

農業者年金基金が適切かつ適正に業務を行うために必要な経費を交付する。

10. 都市農業機能発揮対策【98 億 500 万円の内数・対前年度同額】

都市部での農業体験等による交流を通じた都市住民と共生する農業経営の実現を図る取り組みや都市農地の貸借による次世代の担い手づくりの取り組み、農地の周辺環境対策、災害時の避難地としての活用を支援する。

Ⅲ. 当面の組織対応

農業委員会組織の活動強化・体制整備のための関係予算の確保

令和３年度は、実質化された人・農地プランに関連した農地の集積・集約化が本格的に始まる。一方、新型コロナウイルスの感染拡大が依然として続いていることから、来年度も農地利用の最適化の取り組みに影響が出ることが想定される。

しかし、予算の確保に向けては、コロナ禍においても農業委員会の活動や成果を広く示していくことが必要であり、農業委員と農地利用最適化推進委員は農地の利用調整やマッチングに積極的に取り組むものとする。活動にあたっては、機構集積支援事業並びに農地利用最適化交付金を十分に活用していく。

1. 農業委員会組織関係予算の確保状況等の点検とフォローアップ

○農業委員会組織関係予算の確保・活用が進むよう、市町村農業委員会における令和２年度の「機構集積支援事業」と「農地利用最適化交付金」の活用状況、農地台帳の整備状況について徹底した点検作業とフォローアップを実施する。

○とりわけ、「農地利用最適化交付金」は執行率が極めて低い状況が続いており、引き続き上乗せ報酬条例の制定を呼びかけていく。

○特に、令和２年度に改選した農業委員会においては、上乗せ報酬条例の整備が進捗したのかを確認する。

○また、条例を整備した農業委員会では確実に、活動実績払い、成果実績払いの両交付金を活用する。条例未整備委員会を含むすべての農業委員会において活動実績の交付金を活用することを目指す。

2. 行政ルートとの連携による予算確保対策の強化

○市町村・都道府県段階における令和３年度の予算要望の作業スケジュールを踏まえ、都道府県所管部局および市町村財政当局との連携を密にして、予算の確保に向けた取り組みを進める。

○国（地方農政局）との連携により、都道府県・市町村部局に対する農業委員会組織関係予算の確保・活用についての働きかけを行う。

3. 全国・都道府県・市町村段階での具体的な取り組みの実施

全国段階（全国農業会議所）

（１）令和３年度に向け農水省が実施する各種事業・補助金の実施要綱・要領の策定に当たり、現場の意向が反映されるよう必要な対応を講じる。とりわけ、荒廃農地調査との統合が予定される利用状況調査については、現場の意向が反映されるように対応を講じる。

(2) 機構集積支援事業におけるタブレット端末の導入および運用の方法を、令和4年度からの全国展開も踏まえて検討する。

(3) 都道府県・市町村段階における農業委員会組織関係予算の確保に向けた情報提供及び啓発活動を行う。

① 農業会議等と連携し「機構集積支援事業」及び「農地利用最適化交付金」の事業内容と委員報酬の条例制定を含めた予算執行の手続きについて情報提供し、予算の積極的活用を啓発。

② 農業委員会交付金の配分に影響することが見込まれる、議事録、活動計画、点検・評価の作成及び公表についての啓発・支援の強化。

(4) 活動の成果やその示し方が問われていることから、活動記録簿やその集計の方法等について農林水産省と協議する。

都道府県段階（都道府県農業会議）

(1) 都道府県の所管部局との連携を密にし、各市町村における予算編成作業の日程に留意し、管内すべての農業委員会の活動強化と体制整備が図られるよう令和3年度予算の周知と活動の掘り起こしに積極的に取り組む。

【掘り起こしの対象】

○「機構集積支援事業」→すべての農業委員会

○「農地利用最適化交付金」→すべての農業委員会

○上乘せ条例を制定した農業委員会には積極的な活用を最優先に働き掛ける。

○上乘せ条例未整備委員会のうち、改選を迎える農業委員会には条例制定を強く働き掛け、それでも制定が難しい農業委員会には活動実績に応じた交付金だけでも活用するよう取り組む。

○その他の農業委員会についても活動実績に応じた交付金だけでも活用することと働き掛ける。

【周知方法】

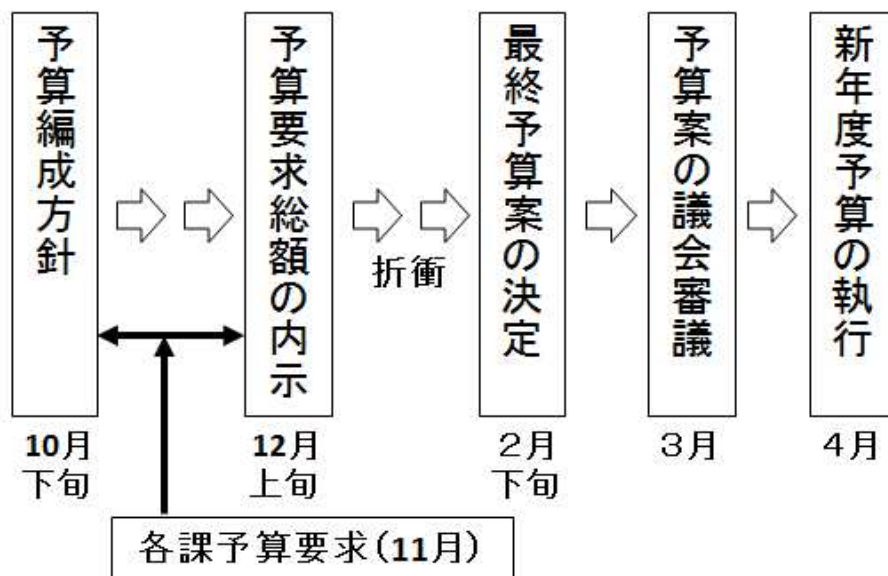
○両事業における「実施計画」の記入の仕方と活動記録簿を活用した農地利用最適化交付金の算定を示して説明することが必須。

○農業委員会の会長・事務局長等へ直接説明、会議・研修会等で周知する。

○周知にあたっては、受領した委員の体験を未実施の農業委員会の委員に伝播させることが効果的であり、優良事例として会議・研修会等で紹介することを検討する。

○農地利用最適化交付金の働きかけでは、農業委員会と相談の上、市長部局に対する働きかけも検討する。

【参考：市町村における予算編成の流れ（想定）】



※市町村段階では、10月下旬から11月上旬までに新年度の予算要求が固まっていなければならない。

(2) 「地方交付税交付金」の算定基礎の農業委員会職員数の増員（3人→5人）、農地利用最適化推進委員の委嘱を踏まえ、農業委員会と連携して市町村への体制強化の働きかけを、積極的に支援する。

(3) 農業委員会交付金の配分等に影響することが見込まれる、議事録、活動計画、点検・評価の作成及び公表について、農業委員会への啓発と支援を強化する。

【留意点】

○農業委員会の活動計画やその点検・評価の状況等を取りまとめて公表する取り組みを徹底すること。

○農地利用最適化交付金の基礎となる委員一人一人の活動記録簿の記帳と集計の徹底を図ること。

(4) 都道府県の所管部局と連携を一層密にし、農業会議において機構集積協力金をはじめ、担い手・経営対策関係予算の確保・活用が図られるよう取り組みを強化する。また機構集積支援事業の実施計画の作成にあたっては、農業会議が開催する研修会等の資料や講師に支払う旅費、全国機構が主催する「中央研修会」等への出席旅費の確保に努める。都道府県段階の機構集積支援事業については、令和3年度から措置されたタブレットの費用も含めて必要額の要望を行うことに留意する。

市町村段階（市町村農業委員会）

（１）農業委員会の業務の円滑な推進に必要な予算確保が図れるよう農業委員会会長を中心に市町村長等への対策を講じること。とりわけ、すべての農業委員会が「農地利用最適化交付金」を活用するため、令和３年度当初予算に必ず計上すること。なお、当初予算の計上が措置できない場合は、補正予算で計上のために必要な対応を図ること。また、「機構集積支援事業」の当初予算の計上に積極的に取り組むこと。

【農地利用最適化交付金への対応】

○すべての農業委員会で令和３年度当初予算に必ず計上すること。

当初予算への計上が困難な場合は、補正予算での措置を図ること。

○活動実績払いを算定する上で前提となる、活動記録簿等の記帳を徹底すること。

【機構集積支援事業への対応】

○例年、多くの不用額が発生しているため、予算要求の段階で精査の上要求をすること。その際、意向把握（所有者等の農地利用の意向調査）や話し合いの実施、所有者不明農地の権利関係調査等に必要な対応に留意すること。

（２）農業委員会の体制整備に向け、「地方交付税交付金」の算定基礎の農業委員会職員数の増員（３人→５人）への対応を図ること。また、臨時的に雇用する等により職員増員にも取り組むこと。

（３）農地利用の最適化活動に支障が出ないように農地利用最適化推進委員の増員や職員増員のための予算措置を市町村長に要請すること。

（４）農業委員会交付金の配分に影響することが見込まれる、議事録、活動計画、点検・評価の作成及び公表について必ず取り組むこと。

（５）上記のほか、農業者年金委託費等について、市町村の農業委員会予算として必要額が措置されるよう対策を講じること。

以上